

令和 6 年度

甲 賀 市 決 算 審 査 意 見 書

甲 賀 市 経 営 健 全 化 審 査 意 見 書

公 営 企 業 会 計

資 金 不 足 比 率

甲 監 委 第 1 1 8 号

令和 7 年(2025 年)8 月 18 日

甲賀市長 岩 永 裕 貴 様

甲賀市監査委員 山 本 哲 雄

甲賀市監査委員 瀬 古 幾 司

令和 6 年度甲賀市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 6 年度甲賀市公営企業会計（病院事業会計、診療所事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計）決算について、関係帳簿、証書等を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

甲 監 委 第 1 1 9 号

令和 7 年(2025 年)8 月 18 日

甲賀市長 岩 永 裕 貴 様

甲賀市監査委員 山 本 哲 雄

甲賀市監査委員 瀬 古 幾 司

令和 6 年度甲賀市公営企業会計決算の経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、令和 6 年度甲賀市公営企業会計（病院事業会計、診療所事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計）決算の資金不足比率及びその算定の基礎となる書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

病院事業会計

第1	審査の対象	51
第2	審査の期間	51
第3	審査の方法	51
第4	審査の結果	51
第5	決算の概要	51
1	業務実績について	52
2	経営成績について	53
	(1) 収益的収入及び支出について	53
	(2) 病院事業経営比率について	54
	(3) 一般会計繰入金等（対病院事業収益に占める）の推移について	54
3	資本的収入及び支出について	55
4	企業債の状況について	56
5	財政状態について	56
	(1) 貸借対照表について	56
	(2) 財務比率について	57
6	むすび	57
	経営健全化審査意見書	59

診療所事業会計

第1	審査の対象	60
第2	審査の期間	60
第3	審査の方法	60
第4	審査の結果	60
第5	決算の概要	60
1	業務実績について	61
2	経営成績について	62
	(1) 収益的収入及び支出について	62
	(2) 診療所事業経営比率について	63
3	資本的支出について	63
4	企業債の状況について	64
5	財政状態について	64
	(1) 貸借対照表について	64
	(2) 財務比率について	65
6	むすび	65
	経営健全化審査意見書	67

水道事業会計

第1	審査の対象	68
第2	審査の期間	68
第3	審査の方法	68
第4	審査の結果	68
第5	決算の概要	68
1	業務実績について	69
2	経営成績について	70
	(1) 収益的収入及び支出について	70
	(2) 経営の効率性について	70
	(3) 供給単価及び給水原価について	71
	(4) 施設効率性について	71
3	資本的収入及び支出について	72
4	企業債の状況について	73
	(1) 企業債の未償還残高について	73
	(2) 企業債元金及び利息について	73
5	財政状態について	74
	(1) 貸借対照表について	74
	(2) 財務比率について	74
6	むすび	75
	経営健全化審査意見書	76

下水道事業会計

第1	審査の対象	77
第2	審査の期間	77
第3	審査の方法	77
第4	審査の結果	77
第5	決算の概要	77
1	業務実績について	78
2	経営成績について	79
	(1) 収益的収入及び支出について	79
	(2) 経営の効率性について	80
	(3) 使用料単価及び汚水処理原価について	81
	(4) 施設効率性について	81
3	資本的収入及び支出について	82
4	企業債の状況について	83
	(1) 企業債の未償還残高について	83
	(2) 企業債元金及び利息について	84
5	財政状態について	84
	(1) 貸借対照表について	84

(2) 財務比率について.....	85
6 むすび.....	85
経営健全化審査意見書.....	87

令和6年度 甲賀市病院事業会計 決 算 審 査 意 見 書

第1 審査の対象

令和6年度甲賀市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年7月10日(木)

第3 審査の方法

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかを確認することを着眼点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法及び関係法令に適合して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

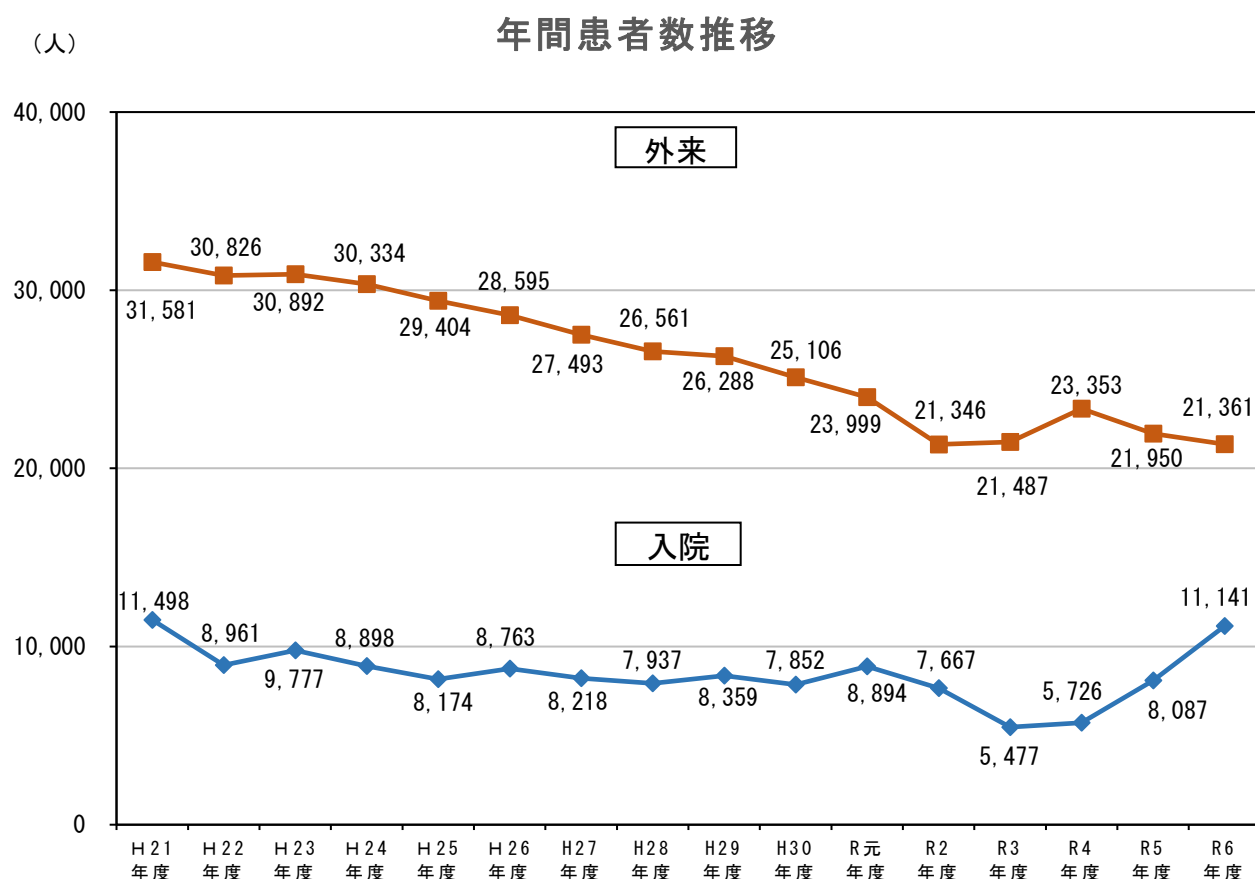
第5 決算の概要

審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 業務実績について

区 分		令和6年度	令和5年度	増減	前年度対比(%)
年延患者数(人)		32,502	30,037	2,465	108.21
入院	病床数(床)	40	40	0	100.00
	年延患者数(人)	11,141	8,087	3,054	137.76
	1か月平均(人)	928.4	673.9	254.5	137.77
	1日平均(人)	30.4	22.1	8.3	137.56
外来	年間診療実日数(日)	242	242	0	100.00
	年延患者数(人)	21,361	21,950	△ 589	97.32
	1か月平均(人)	1,780.1	1,829.2	△ 49.1	97.32
	1日平均(人)	88.3	90.7	△ 2.4	97.35

当年度の信楽中央病院の年間の業務実績は、年間延患者数は 32,502 人で、前年度に比べ 2,465 人の増加となっている。内訳は入院患者が 11,141 人で前年度より 3,054 人(37.76%)増加し、外来患者は 21,361 人と前年度より 589 人(2.68%)減少している。



2 経営成績について

(1) 収益的収入及び支出について(税抜き)

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
病院事業収益	714,831,481	100.00	796,919,063	100.00	△ 82,087,582	89.70
医業収益	573,283,453	80.19	557,086,920	69.91	16,196,533	102.91
医業外収益	127,492,489	17.84	239,650,324	30.07	△ 112,157,835	53.20
特別利益	14,055,539	1.97	181,819	0.02	13,873,720	7,730.51

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
病院事業費用	790,620,500	100.00	743,575,243	100.00	47,045,257	106.33
医業費用	759,449,047	96.05	712,839,021	95.87	46,610,026	106.54
医業外費用	24,802,333	3.14	26,463,607	3.56	△ 1,661,274	93.72
特別損失	6,369,120	0.81	4,272,615	0.57	2,096,505	149.07

収益的収入 714, 831, 481 円

収益的支出 790, 620, 500 円

純 損 失 75, 789, 019 円

直接収益の医業収益 573,283,453 円から直接経費の医業費用 759,449,047 円を差し引くと 186,165,594 円の損失が生じている。外来患者数は減少しているが、入院患者数が増加したため、医業収益は前年度に比べ 16,196,533 円(2.91%)増加している。

また、医業外収益では、他会計補助金 97,250,000 円及び長期前受金戻入 22,883,860 円が主なものであるが、新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業費補助金がなくなったため、前年度に比べ 112,157,835 円(46.80%)減少している。医業外費用は、企業債償還利息 5,360,673 円及び雑支出 19,441,660 円であり、前年度に比べて 1,661,274 円(6.28%)減少している。

この結果、収益的収支全体では 75,789,019 円の純損失となり、前年度繰越利益剰余金 37,873,617 円を加えると、当年度未処理欠損金は 37,915,402 円となっている。

(2) 病院事業経営比率について

(単位: %)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度
経常収支比率	$\frac{\text{医業収益}+\text{医業外収益}}{\text{医業費用}+\text{医業外費用}} \times 100$	89.36	107.77
	安定した経営を行うためにはこの比率が100%以上が望ましい。		
医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	75.49	78.15
	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。 この比率が100%以上が望ましい。		

病院事業が安定した経営を行うための財政基盤を示す経常収支比率は、前年度より 18.41 ポイント下降し、89.36%となっており、令和5年度全国自治体病院類似平均(50 床未満)98.3%と比較しても 8.9 ポイント下回っている。

医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標であり、前年度より 2.66 ポイント下降し、75.49%となっている。同類似平均 72.8%と比較すると 2.7 ポイント上回っている。

(3) 一般会計繰入金等(対病院事業収益に占める)の推移について

(単位: 円・%)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度		
	事業収益	補助金額等	比率	事業収益	補助金額等	比率
一般会計繰入金等	714,831,481	139,473,000	19.51	796,919,063	100,160,000	12.57

この表は、病院の事業収益から見た他会計繰入金(負担金・補助金含む)の占める割合を表しているが、当年度は一般会計等から 139,473,000 円が補てんされており、前年度に比べて 39,313,000 円(39.25%)増加している。

3 資本的収入及び支出について(税込み)

当年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	構成比	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	執行率 B/A
資本的収入	32,370,000	32,103,000	100.00	△ 267,000	99.18
補助金	32,370,000	32,103,000	100.00	△ 267,000	99.18

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額 C	構成比	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	112,145,000	91,195,272	15,630,000	100.00	5,319,728	81.32
建設改良費	60,095,000	40,946,092	15,630,000	44.90	3,518,908	68.14
企業債償還金	50,250,000	50,249,180	0	55.10	820	100.00
貸付金	1,800,000	0	0	0.00	1,800,000	0.00

資本的収入は、予算額 32,370,000 円に対し、決算額は 32,103,000 円で執行率 99.18%となり、資本的支出は、予算額 112,145,000 円に対し、決算額 91,195,272 円(うち仮払消費税及び地方消費税 1,522,372 円)で、執行率は 81.32%となっている。

資本的収入	32, 103, 000 円
(うち消費税	0 円)
資本的支出	91, 195, 272 円
(うち消費税	1, 522, 372 円)
差引残額	△ 59, 092, 272 円

資本的収入は、一般会計からの補助金であり、資本的支出は建設改良費と企業債償還金である。

当年度の主要な建設改良費は、信楽警部交番跡地の土地購入や汎用超音波診断(エコー)装置の購入等に係る支出である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 59,092,272 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 151,171 円と、過年度分損益勘定留保資金 58,941,101 円で補てんしている。

4 企業債の状況について

企業債の年度末未償還残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度		
	3月31日 現在	(4月1日～3月31日)		3月31日現在
	未償還額残高	借入額	償還額	未償還額残高
計	444,762,331	0	50,249,180	394,513,151

令和5年度決算時の未償還残高は 444,762,331 円であったが、年度中に 50,249,180 円を償還し、年度末には 394,513,151 円となった。

なお、企業債利息は 5,360,673 円で、前年度に比べて 930,837 円(14.80%)減少している。

5 財政状態について

(1) 貸借対照表について

貸借対照表に基づく財政状態は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減	前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比		
資 産	固定資産	895,190,450	50.55	895,307,846	47.48	△ 117,396	99.99
	有形固定資産	895,190,450	50.55	895,307,846	47.48	△ 117,396	99.99
	投資	0	—	0	—	0	—
	流動資産	875,807,202	49.45	990,396,045	52.52	△ 114,588,843	88.43
	資産合計	1,770,997,652	100.00	1,885,703,891	100.00	△ 114,706,239	93.92
負 債 ・ 資 本	固定負債	378,732,366	21.39	435,900,336	23.12	△ 57,167,970	86.89
	流動負債	121,704,993	6.87	100,341,610	5.32	21,363,383	121.29
	繰延収益	549,444,580	31.02	552,557,213	29.30	△ 3,112,633	99.44
	負債合計	1,049,881,939	59.28	1,088,799,159	57.74	△ 38,917,220	96.43
	資本金	261,195,276	14.75	261,195,276	13.85	0	100.00
	剰余金	459,920,437	25.97	535,709,456	28.41	△ 75,789,019	85.85
	資本剰余金	464,229,518	26.21	464,229,518	24.62	0	100.00
	利益剰余金	△ 4,309,081	△ 0.24	71,479,938	3.79	△ 75,789,019	△ 6.03
	資本合計	721,115,713	40.72	796,904,732	42.26	△ 75,789,019	90.49
	負債・資本合計	1,770,997,652	100.00	1,885,703,891	100.00	△ 114,706,239	93.92

当年度末の資産合計は 1,770,997,652 円で、前年度より 114,706,239 円(6.08%)の減少となっている。減価償却累計額として主なものは、建物で 582,486,187 円、器械備品においては 514,573,911 円となっている。この結果、年度末の償却未済額は 895,190,450 円となり、前年度より 117,396 円減少している。流動資産は、現金預金及び未収金の減少により、前年度に比べ 114,588,843 円(11.57%)の減少となっている。

当年度末の負債合計は 1,049,881,939 円で、主なものは固定負債の企業債や引当金、繰延収

益の長期前受金であり、前年度より 38,917,220 円 (3.57%) 減少している。資本では、資本金に変動はなく、利益剰余金において当年度純損失 75,789,019 円が減少し、資本合計は 721,115,713 円となり、負債・資本合計額は前年度に比べ 114,706,239 円 (6.08%) の減少となっている。

(2) 財務比率について

(単位: %)

区 分	算 式	令和 6 年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	719.61
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較。 100%以上であることが必要で、理想比率は200%以上である。	
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	71.74
	総資本とそれを構成する自己資本の関係を示す。 この比率が大きいほど、経営の安定性が高いといえる。	
固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	54.28
	固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す。 100%を超えた場合は過大投資といえる。	

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較により財務の短期流動性を示すもので、この流動性を確保するためには 100%以上であることが必要で、理想比率は 200%以上となっている。当年度の流動比率は 719.61%とその基準を大きく上回っている。

長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本とそれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が高いほど資本構成の安全性が高いとされており、当年度は 71.74%となっている。

また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示すもので、100%を超えた場合は過大投資とされており、当年度は 54.28%と基準内となっている。

6 むすび

以上が令和6年度甲賀市病院事業会計決算審査の概要である。

当年度の延外来患者数は 21,361 人 (1日平均 88.3 人) で前年度に比べ 589 人 (2.68%) 減少しているが、延入院患者数は 11,141 人 (1日平均 30.4 人) で前年度に比べ 3,054 人 (37.76%) 増加している。入院収益は 288,203,514 円で前年度に比べ 5,213,772 円 (1.78%) 減

少したが、医業収益全体で 573,283,453 円と、前年度に比べ 16,196,533 円 (2.91%) 増加した。

医業外収益では、新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金がなくなったため、前年度に比べ 112,157,835 円 (46.80%) 減少した。

費用においては、医業費用は給与費が増加しており、医業外費用について企業債利息等がやや減少しているものの、病院事業費用全体は前年度に比べ 47,045,257 円 (6.33%) 増加した。

これらにより、総収支において当年度は 75,789,019 円の純損失となり、前年度繰越利益剰余金 37,873,617 円を加えると、当年度未処理欠損金 37,915,402 円となった。

建設改良では、信楽警部交番跡地の土地購入や汎用超音波診断(エコー)装置購入等を行っている。

また、当年度には過年度未収金において 20 件、1,399,278 円が不納欠損処理されている。

常勤医師が、昨年度から1人減の4人体制となり、引き続き経営状態は大変厳しい状況であるが、病病連携やレスパイト入院の拡充等、医療サービス向上並びに経営強化に取り組まれた。

令和5年度に策定された「甲賀市立信楽中央病院経営強化プラン」に基づき、収益確保や経費削減など経営改善を図ることをはじめ、引き続き医師や看護師の確保対策を強化し、身近な医療機関として市民の皆様に信頼される病院づくりに取り組んでいただくことを切に願うものである。

1 審査の概要

この経営健全化審査は、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合して作成され、かつ正確であることを確認することを着眼点として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められる。

記

(単位: %)

比率名	令和6年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	—	20.0	△131.06

(注) 資金不足額がない(黒字である)場合は、「—」を記載している。

(2) 個別意見

資金不足比率は、公営企業会計の資金の不足額の事業規模に対する比率であり、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

令和6年度決算における資金の不足額は、△750,969 千円と資金不足は発生していないため、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和6年度 甲賀市診療所事業会計 決 算 審 査 意 見 書

第1 審査の対象

令和6年度甲賀市診療所事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年7月10日(木)

第3 審査の方法

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかを確認することを着眼点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法及び関係法令に適合して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

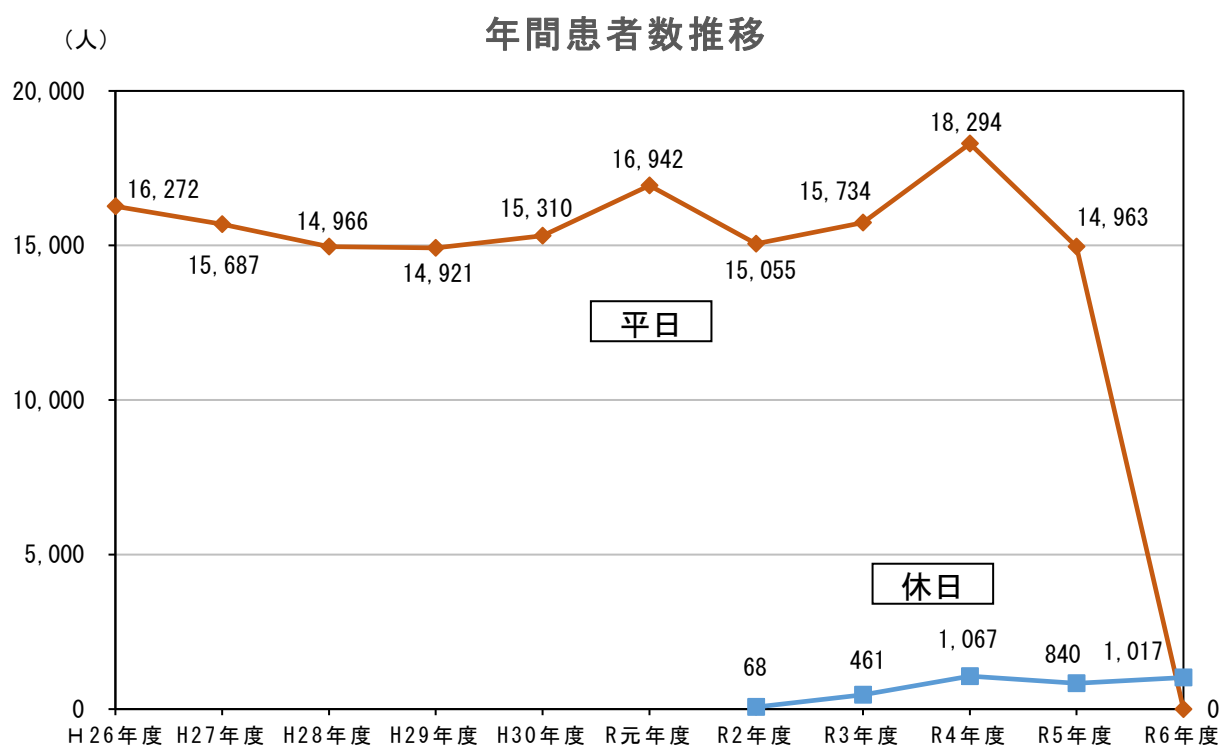
第5 決算の概要

審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 業務実績について

区 分		令和6年度	令和5年度	増減	前年度対比(%)
外 来	年間診療実日数(人) (平日診療分)	0	229	△ 229	皆減
	年延患者数(人) (平日診療分)	0	14,963	△ 14,963	皆減
	1か月平均(人) (平日診療分)	0	1,246.9	△ 1,246.9	皆減
	1日平均(人) (平日診療分)	0	65.3	△ 65.3	皆減
	休日診療延患者数(人)	1,017	840	177	121.07

当年度のみなくち診療所は、令和6年4月1日より指定管理者制度を導入し、休日等における一次医療の提供等が行われた。患者数について、休日診療の延患者数が 1,017 人で、前年度に比べ 177 人(21.07%)増加している。これは、前年度までの日曜診療に加え祝日の診療も開始したことが大きな要因と考えられる。



2 経営成績について

(1) 収益的収入及び支出について(税抜き)

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
診療所事業収益	101,391,992	100.00	396,306,908	100.00	△ 294,914,916	25.58
医業収益	0	0.00	117,216,006	29.58	△ 117,216,006	皆減
医業外収益	99,461,205	98.10	145,890,395	36.81	△ 46,429,190	68.18
特別利益	1,930,787	1.90	133,200,507	33.61	△ 131,269,720	1.45

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
診療所事業費用	106,284,142	100.00	187,728,873	100.00	△ 81,444,731	56.62
医業費用	97,546,113	91.78	182,719,895	97.33	△ 85,173,782	53.39
医業外費用	7,672,971	7.22	4,253,836	2.27	3,419,135	180.38
特別損失	1,065,058	1.00	755,142	0.40	309,916	141.04

収益的収入 101, 391, 992 円

収益的支出 106, 284, 142 円

純 損 失 4, 892, 150 円

収益的収支の状況では、診療所事業収益が 101,391,992 円となり、指定管理者制度のため医業収益はなく、医業外収益として、主なものは他会計補助金・負担金の 66,984,000 円である。

また、診療所事業費用は 106,284,142 円となり、医業費用の主なものは指定管理料等の委託料と減価償却費などであり、医業外費用は企業債利息と控除対象外消費税である。

この結果、収益的収支全体では 4,892,150 円の純損失となっている。

(2) 診療所事業経営比率について

(単位:%)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度
経常収支比率	$\frac{\text{医業収益}+\text{医業外収益}}{\text{医業費用}+\text{医業外費用}} \times 100$	94.53	140.72
	安定した経営を行うためにはこの比率が100%以上が望ましい。		
医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	-	64.15
	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。 この比率が100%以上が望ましい。		

経常的な事業活動における収益と費用の対比により、安定した経営を行うための財政基盤を示す経常収支比率については94.53%となっている。100%未満であるときは経常損失が生じることを示しており、前年度に対して46.19ポイント下降し、基準を下回っている。

医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標であるが、指定管理者制度(利用料金制)が導入されたことにより、本年度の医業収益は計上されないため算定されない。

3 資本的支出について(税込み)

当年度の資本的支出は、次表のとおりである。

資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的支出	5,613,000	100.00	5,612,942	100.00	58	100.00
企業債償還金	5,613,000	100.00	5,612,942	100.00	58	100.00

資本的支出は、予算額5,613,000円に対し決算額5,612,942円で執行率は100.00%となっている。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5,612,942円は、過年度分損益勘定留保資金5,612,942円で補てんしている。

4 企業債の状況について

企業債の年度末未償還残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度		
	3月31日現在	(4月1日～3月31日)		3月31日現在
	未償還残高	借入額	償還額	未償還残高
計	107,582,769	0	5,612,942	101,969,827

令和5年度決算時の未償還残高は 107,582,769 円であったが、年度中に 5,612,942 円を償還し、年度末には 101,969,827 円となった。

なお、企業債利息は 2,020,420 円で、前年度に比べて 105,296 円 (4.95%) 減少している。

5 財政状態について

(1) 貸借対照表について

貸借対照表に基づく財政状態は、次表のとおりである。

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減	前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比		
資 産	固定資産	413,313,206	52.29	452,515,116	54.91	△ 39,201,910	91.34
	有形固定資産	413,212,066	52.28	452,413,976	54.90	△ 39,201,910	91.33
	無形固定資産	101,140	0.01	101,140	0.01	0	100.00
	流動資産	377,048,743	47.71	371,574,030	45.09	5,474,713	101.47
	資産合計	790,361,949	100.00	824,089,146	100.00	△ 33,727,197	95.91
負 債 ・ 資 本	固定負債	96,249,573	12.18	101,969,827	12.37	△ 5,720,254	94.39
	流動負債	23,116,169	2.92	14,890,783	1.81	8,225,386	155.24
	繰延収益	243,676,285	30.83	275,016,464	33.37	△ 31,340,179	88.60
	負債合計	363,042,027	45.93	391,877,074	47.55	△ 28,835,047	92.64
	資本金	115,471,884	14.61	115,471,884	14.01	0	100.00
	剰余金	311,848,038	39.46	316,740,188	38.44	△ 4,892,150	98.46
	資本剰余金	23,690,053	3.00	23,690,053	2.87	0	100.00
	利益剰余金	288,157,985	36.46	293,050,135	35.57	△ 4,892,150	98.33
	資本合計	427,319,922	54.07	432,212,072	52.45	△ 4,892,150	98.87
	負債・資本合計	790,361,949	100.00	824,089,146	100.00	△ 33,727,197	95.91

当年度末の資産合計は 790,361,949 円で、前年度から 33,727,197 円(4.09%)の減少となっている。減価償却累計額は、建物が 102,049,216 円、器械備品は 67,639,966 円となっている。この結果、年度末の償却未済額は 413,212,066 円となり、前年度より 39,201,910 円減少している。流動資産の内訳は、現金預金 376,634,643 円及び未収金 414,100 円で、前年度に比べ 5,474,713 円(1.47%)増加している。

当年度末の負債合計は 363,042,027 円で、主なものは固定負債の企業債と繰延収益の長期前受金で、前年度に比べ 28,835,047 円 (7.36%) 減少している。

また、剰余金は 311,848,038 円で、前年度に比べ 4,892,150 円(1.54%)減少している。資本合計は 427,319,922 円となり、負債・資本合計額を見ると前年度に比べ 33,727,197 円減少している。

(2) 財務比率について

(単位: %)

区 分	算 式	令和6年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,631.10
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較。 100%以上であることが必要で、理想比率は200%以上である。	
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	84.90
	総資本とそれを構成する自己資本の関係を示す。 この比率が大きいほど、経営の安定性が高いといえる。	
固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	53.87
	固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す。 100%を超えた場合は過大投資といえる。	

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較により財務の短期流動性を示すもので、この流動性を確保するためには 100%以上であることが必要で、理想比率は 200%以上となっている。当年度の流動比率は 1,631.10%とその基準を大きく上回っている。

長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本とそれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が高いほど資本構成の安全性が高いとされており、当年度は 84.90%となっている。

また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示すもので、100%を超えた場合は過大投資とされており、当年度は 53.87%と基準内となっている。

6 むすび

以上が令和6年度甲賀市診療所事業会計決算審査の概要である。

みなくち診療所は、令和6年4月1日より指定管理者制度を導入し、日曜日・祝日の内科診療の提供および施設の維持管理を行った。

患者数について、休日診療の延患者数は 1,017 人で、前年度に比べ 177 人(21.07%)の増加となっている。これは、前年度までの日曜診療に加え祝日診療も開始したことが大きな要因と考えられる。

このことから、本年度の収益的収支は、診療所事業収益が 101,391,992 円となったところである。

指定管理者制度(利用料金制)のため医業収益はなく、医業外収益で主なものは、他会計補助金 6,984,000 円や他会計負担金 60,000,000 円である。

診療所事業費用は 106,284,142 円となり、総収支においては、当年度は 4,892,150 円の純損失となったところである。

本診療所については、指定管理者により事業が行われているが、一次医療の提供をはじめ、地域で不足するサービスの確保に努めるとともに、引き続き、地域医療に貢献されることを期待するものである。

令和6年度 診療所事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合して作成され、かつ正確であることを確認することを着眼点として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められる。

記

(単位: %)

比率名	令和6年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	—	20.0	△5,965.38

(注) 資金不足額がない(黒字である)場合は、「—」を記載している。

(2) 個別意見

資金不足比率は、公営企業会計の資金の不足額の事業規模に対する比率であり、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

令和6年度決算における資金の不足額は、△359,653 千円と資金不足は発生していないため、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和6年度 甲賀市水道事業会計 決 算 審 査 意 見 書

第1 審査の対象

令和6年度甲賀市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年7月1日(火)

第3 審査の方法

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であることを着眼点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法及び関係法令に適合して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 決算の概要

審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 業務実績について

区 分		単位	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度対比	備 考
年度末行政区域内人口		人	87,343	88,204	△ 861	99.02	
年度末給水人口		人	(87,144) 88,107	(88,002) 88,991	(△858) △ 884	(99.03) 99.01	
計画給水人口		人	(89,230) 90,200	(89,230) 90,200	(0) 0	(100.00) 100.00	
普及率		%	99.77	99.77	0.00	100.00	給水人口÷区域 内人口×100
年度末給水栓数		栓	36,224	36,055	169	100.47	
配 水 量	1年間	m ³	12,674,531	12,603,731	70,800	100.56	
	1月平均	m ³	1,056,211	1,050,311	5,900	100.56	
	1日平均	m ³	34,725	34,436	289	100.84	
有 収 水 量	1年間	m ³	10,782,892	11,014,125	△ 231,233	97.90	
	1月平均	m ³	898,574	917,844	△ 19,270	97.90	
	1日平均	m ³	29,542	30,093	△ 551	98.17	
日最大配水量		m ³	41,439	39,252	2,187	105.57	
有収率		%	85.08	87.39	△ 2.31	97.36	有収水量÷ 配水量×100
総管路延長		m	929,479	928,757	722	100.08	

* 年度末給水人口、計画給水人口には日野町の一部を含み、()書きは甲賀市を内数とする。

* 普及率には日野町の一部は含めない。

* 総管路延長は、口径 50mm 以上とする。

令和7年3月末における給水人口は、前年度より 884 人(0.99%)減少し、給水栓数については前年度より 169 栓(0.47%)増加した。

年間総配水量は、前年度に比べて 70, 800 m³(0.56%)増加し、有収水量は前年度より 231, 233 m³(2.10%)減少している。

有収率は、前年度より 2.31 ポイント減少して 85.08%となり、類似団体有収率平均(令和5年度数値)86.74%と全国平均値(令和5年度数値)89.42%と比べると下回っている状況にある。

また、令和6年度の上水道配水区域における地域別の有収率を比較すると、水口地域 89.88%(－2.58 ポイント)、土山地域 73.87%(＋1.45 ポイント)、甲賀地域 84.36%(－2.70 ポイント)、甲南地域 92.22%(－2.07 ポイント)、信楽地域 71.76%(－5.70 ポイント)と有収率に開きが見られることから、地域ごとの対策が必要である。

2 経営成績について

(1) 収益的収入及び支出について(税抜き)

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	前年度 対 比
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業収益	2,242,686,649	81.11	2,289,184,232	81.66	△ 46,497,583	97.97
受託工事収益	9,089,183	0.33	4,542,172	0.16	4,547,011	200.11
その他営業収益	78,960,487	2.86	78,823,636	2.81	136,851	100.17
営業外収益	434,183,360	15.70	430,767,320	15.37	3,416,040	100.79
特別利益	42,925	0.00	0	0.00	42,925	皆増
収益合計	2,764,962,604	100.00	2,803,317,360	100.00	△ 38,354,756	98.63

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	前年度 対 比
	金額	構成比	金額	構成比		
水道事業費用	2,366,867,640	96.12	2,326,320,018	96.11	40,547,622	101.74
受託工事費用	9,089,183	0.37	4,542,172	0.19	4,547,011	200.11
営業外費用	84,197,969	3.42	88,042,875	3.64	△ 3,844,906	95.63
特別損失	2,278,745	0.09	1,462,545	0.06	816,200	155.81
費用合計	2,462,433,537	100.00	2,420,367,610	100.00	42,065,927	101.74

収益的収入 2, 764, 962, 604 円

収益的支出 2, 462, 433, 537 円

純 利 益 302, 529, 067 円

収益的収支において、収入の主なものは、水道給水収益 2,242,686,649 円、営業外収益のうち長期前受金戻入 401,456,571 円となっている。

費用の主なものは、受水費 710,711,418 円、減価償却費 910,669,810 円で、この結果、令和6年度決算では 302,529,067 円 の純利益を計上し、平成20年度から17期連続の黒字決算となった。

(2) 経営の効率性について

(単位:%)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	全国平均値 (令和5年度)
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	112.29	115.82	108.11
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。			
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	112.39	115.89	108.24
	安定した経営を行うためにはこの比率が100%以上が望ましい。			
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	1.50

* 全国平均値(令和5年度)については、総務省が作成した「水道事業経営指標(令和5年度)」によるものであり、全平均の数値を記載したものである(以下同様)。

経営の効率性についての表は、事業の収益性や事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを示す数値であるが、総収支比率は、前年度に比べ 3.53 ポイント減少し、経常収支比率については、前年度に比べ 3.50 ポイント減少した。

いずれも比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であれば、経常損失が生じていることを意味する。本市においては、収支は比較的良好といえる。全国平均値と比べても総収支比率では 4.18 ポイント、経常収支比率では 4.15 ポイントとそれぞれ高い状況にある。

累積欠損金比率は、平成25年度決算で累積欠損金を解消し、当年度も純利益を計上したため欠損金はない。

(3) 供給単価及び給水原価について(1㎡当たり)

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			増減額	増減率
供給単価	207.99	207.84	0.15	100.07
給水原価	190.08	182.89	7.19	103.93
差引損益	17.91	24.95	△ 7.04	71.78
料金回収率(%)	109.42	113.64	△ 4.22	96.29

給水収益を有収水量で除した供給単価(1㎡当たりの単価)は 207.99 円で、前年度に比べ 0.15 円高くなっている。また、経常費用を有収水量で除した給水原価(1㎡当たりの経常費用)は 190.08 円で、前年度に比べ 7.19 円高くなった結果、供給単価から給水原価を差し引いた給水収益は、前年度より 7.04 円減少し、17.91 円の利益となり、供給単価を給水原価で除した料金回収率は、前年度 113.64%より 4.22 ポイント下がって 109.42%となっている。

(4) 施設効率性について

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	全国平均値 (令和5年度)
施設利用率(%)	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	63.02	62.67	59.81
配水管使用効率(㎡/m)	$\frac{配水量}{導送配水管延長}$	11.95	11.89	19.48

この表から、施設の利用状況や適性規模を判断する施設利用率は 63.02%となり、前年度より 0.35 ポイント上昇している。現状では配水能力に余裕があり、概ね良好な数値といえる。

また、配水管使用効率は、給水区域内における人口密度の影響を強く受けるもので、都市部で人口規模の大きい事業体は、人家等密集度も高く使用効率も高くなるが、本市の場合、使用効率は前年度に比べ 0.06 ポイント上昇して 11.95%となっているものの、全国平均値との比較では

7.53 ポイント低く、本市の広域な給水区域かつ地形的な特質が伺える。

3 資本的収入及び支出について(税込み)

当年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	構成比	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	執行率 B/A
資本的収入	1,225,090,000	748,541,332	100.00	△ 476,548,668	61.10
企業債	742,500,000	573,000,000	76.55	△ 169,500,000	77.17
出資金	50,412,000	50,411,494	6.73	△ 506	100.00
負担金	420,052,000	114,077,838	15.24	△ 305,974,162	27.16
補助金	12,125,000	11,052,000	1.48	△ 1,073,000	91.15
固定資産売却代金	1,000	0	0.00	△ 1,000	0.00

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	構成比	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	2,507,277,000	1,657,542,654	100.00	760,569,000	89,165,346	66.11
建設改良費	2,104,409,000	1,259,675,480	76.00	760,569,000	84,164,520	59.86
企業債償還金	397,868,000	397,867,174	24.00	0	826	100.00
予備費	5,000,000	0	0.00	0	5,000,000	0.00

資本的収入は、予算額 1,225,090,000 円に対し、決算額は 748,541,332 円(うち仮受消費税及び地方消費税 3,218,150 円)で、執行率は 61.10%となっている。決算額と予算額を比較すると、476,548,668 円の減となっているが、その主な要因は事業の繰越を行ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 2,507,277,000 円に対し、決算額 1,657,542,654 円(うち仮払消費税及び地方消費税 109,939,654 円)で、執行率は 66.11%となっている。

決算額と予算額を比べると、建設改良費で 760,569,000 円の翌年度繰越額があり、不用額は全体で 89,165,346 円となっている。

資本的収入	748, 541, 332 円
(うち消費税	3, 218, 150 円)
資本的支出	1, 657, 542, 654 円
(うち消費税	109, 939, 654 円)
差引	△ 909, 001, 322 円

資本的収入の主なものは、企業債の他、出資金や工事分担金、新規加入金が挙げられる。

資本的支出の主なものは、水道設備工事費と企業債償還金であり、工事費のうち改良工事の

主なものは、老朽管布設替工事、下水道整備事業に伴う配給水管の移設工事及び送配水管橋梁添架工事などを、また保存工事では、漆原取水井 No.1 取水ポンプ修繕工事等を実施している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は 909,001,322 円となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 98,582,869 円、当年度分損益勘定留保資金 509,437,949 円及び建設改良積立金 300,980,504 円で補てんされている。

4 企業債の状況について

(1) 企業債の未償還残高について

企業債の年度末未償還残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度		
	3月31日 現在	(4月1日～3月31日)		3月31日現在
	未償還残高	借入額	償還額	未償還残高
水道事業会計	6,407,544,094	573,000,000	397,867,174	6,582,676,920

令和5年度決算時の未償還残高は 6,407,544,094 円であったが、令和6年度において 573,000,000 円を借入し、397,867,174 円を償還した結果、当年度末の未償還残高は 6,582,676,920 円となり、前年度より 175,132,826 円増加した。また、給水人口1人当たりの未償還残高は 74,712 円となり、前年度より 2,710 円増加した。

(2) 企業債元金及び利息について

(単位:円・%)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	全国平均値 (令和5年度)
企業債利息		77,970,589	81,661,877	
企業債利息対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	3.48	3.57	3.24
企業債償還元金		397,867,174	397,803,583	
企業債償還元金対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	17.74	17.38	20.42

この表から、企業債利息は、前年度に比べ 3,691,288 円減少し、企業債利息の料金収入に対する割合は、前年度より 0.09 ポイント減っている。また、企業債償還元金は、前年度より 63,591 円増加し、料金収入に対する割合は、前年度より 0.36 ポイント増加している。

5 財政状態について

(1)貸借対照表について

貸借対照表に基づく財政状態は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減	前年度 対比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産	固定資産	20,149,872,117	77.33	19,905,051,687	77.92	244,820,430	101.23
	有形固定資産	20,131,505,932	77.26	19,884,355,909	77.84	247,150,023	101.24
	無形固定資産	18,366,185	0.07	20,695,778	0.08	△ 2,329,593	88.74
	流動資産	5,908,770,722	22.67	5,640,449,070	22.08	268,321,652	104.76
	資産合計	26,058,642,839	100.00	25,545,500,757	100.00	513,142,082	102.01
負 債 ・ 資 本	固定負債	6,566,716,684	25.20	6,402,472,920	25.06	164,243,764	102.57
	流動負債	1,052,287,712	4.04	774,625,561	3.03	277,662,151	135.84
	繰延収益	7,455,934,059	28.61	7,737,638,453	30.29	△ 281,704,394	96.36
	負債合計	15,074,938,455	57.85	14,914,736,934	58.38	160,201,521	101.07
	資本金	5,926,979,629	22.74	5,876,568,135	23.00	50,411,494	100.86
	剰余金	5,056,724,755	19.41	4,754,195,688	18.62	302,529,067	106.36
	資本剰余金	786,214,903	3.02	786,214,903	3.08	0	100.00
	利益剰余金	4,270,509,852	16.39	3,967,980,785	15.54	302,529,067	107.62
	資本合計	10,983,704,384	42.15	10,630,763,823	41.62	352,940,561	103.32
	負債・資本合計	26,058,642,839	100.00	25,545,500,757	100.00	513,142,082	102.01

令和6年度の総資産は 26,058,642,839 円で、前年度に比べ 513,142,082 円(2.01%)の増加となっている。流動資産の主なものは、現金預金 5,460,606,080 円及び未収金 254,526,744 円で、前年度に比べ 268,321,652 円(4.76%)増加している。

当年度末の負債合計は 15,074,938,455 円で、資本合計は 10,983,704,384 円であり、負債・資本合計額を見ると前年度に比べ 513,142,082 円(2.01%)増加している。

(2)財務比率について

(単位:%)

区 分	算 式	令和6年度
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	561.52
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較。 100%以上であることが必要で、理想比率は200%以上である。	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	70.76
	総資本に対する自己資本の占める割合。 この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。	
固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	80.58
	固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示す。 少なくとも100%以下であることが望ましい。	

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較により財務

の短期流動性を示すもので、この流動性を確保するためには 100%以上であることが必要で、理想比率は 200%以上である。当年度の流動比率は 561.52%と基準を上回っている。

長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本とそれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が高いほど資本構成の安全性が高いとされており、当年度は 70.76%となった。

また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示すもので、100%を超えた場合は過大投資とされており、当年度は 80.58%と基準内になっている。

6 むすび

以上が令和6年度甲賀市水道事業会計決算審査の概要である。

収益的収支については、収益総額は 2,764,962,604 円、費用総額は 2,462,433,537 円で差し引き 302,529,067 円の純利益を計上し、前年度繰越利益剰余金 750,965,206 円及びその他未処分利益剰余金変動額 300,980,504 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 1,354,474,777 円となっている。経営状況は健全な水準にあるが、給水人口は減少傾向が続いており、今後の推移を注視すべき要因も見られる。

水道料金の徴収状況は、未収金が現年度分 14,933,558 円と過年度分 52,079,902 円の合計 67,013,460 円となり、前年度 72,564,592 円に比べて 5,551,132 円減少した。当年度収納率は 97.23%と前年度に比べ 0.13 ポイント改善されている。不納欠損としては 86 件、3,257,419 円を処理されている。引き続き未納者の状況把握、新たな滞納者を発生させないなど、収納率の向上を図られたい。

また、有収率は 85.08%と前年度に比べて 2.31 ポイント減少しており、全国平均値(令和5年度数値)89.42%と比べても下回っていることから、今後も、老朽管の更新や漏水調査など、有収率の向上に向けた取組に注力願いたい。

平成31年3月に策定された「第2次甲賀市水道ビジョン」の3つの基本方針「安全」「強靱」「持続」に基づき、公営企業の使命である公共性と採算性の調和を図りながら、持続可能な事業運営に向けて、今後の水需要に応じた施設の統廃合や施設・管路の規模適正化を図ることにより、市民が安心して暮らすことのできる生活用水の供給に全力を傾注されたい。

1 審査の概要

この経営健全化審査は、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合して作成され、かつ正確であることを確認することを着眼点として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められる。

記

(単位: %)

比率名	令和6年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	—	20.0	△226.67

(注) 資金不足額がない(黒字である)場合は、「—」を記載している。

(2) 個別意見

資金不足比率は、公営企業会計の資金の不足額の事業規模に対する比率であり、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

令和6年度決算における資金の不足額は、△5,262,654 千円と資金不足は発生していないため、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和6年度 甲賀市下水道事業会計 決 算 審 査 意 見 書

第1 審査の対象

令和6年度甲賀市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年7月1日(火)

第3 審査の方法

審査に当たっては、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であることを着眼点として、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、いずれも地方公営企業法及び関係法令に適合して作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

第5 決算の概要

審査した決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 業務実績について

公共下水道事業

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度対比	備 考
年度末行政区域内人口	人	87,343	88,204	△ 861	99.02	
年度末処理区域内人口	人	71,615	71,898	△ 283	99.61	
人口普及率	%	81.99	81.51	0.48	100.59	処理区域内人口÷行政区域内人口×100
水洗化人口	人	64,561	64,350	211	100.33	
水洗化率	%	90.15	89.50	0.65	100.72	水洗化人口÷処理区域内人口×100
総処理水量	m ³	10,146,033	10,229,786	△ 83,753	99.18	
有収水量	m ³	8,792,659	8,858,995	△ 66,336	99.25	
有収率	%	86.66	86.60	0.06	100.07	有収水量÷総処理水量×100

農業集落排水事業

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度対比	備 考
年度末行政区域内人口	人	87,343	88,204	△ 861	99.02	
年度末処理区域内人口	人	6,830	7,179	△ 349	95.14	
人口普及率	%	7.82	8.14	△ 0.32	96.07	処理区域内人口÷行政区域内人口×100
水洗化人口	人	6,533	6,864	△ 331	95.18	
水洗化率	%	95.65	95.61	0.04	100.04	水洗化人口÷処理区域内人口×100
総処理水量	m ³	834,596	894,958	△ 60,362	93.26	
有収水量	m ³	625,880	661,195	△ 35,315	94.66	
有収率	%	74.99	73.88	1.11	101.50	有収水量÷総処理水量×100

合 算

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度対比	備 考
人口普及率	%	89.81	89.65	0.16	100.18	処理区域内人口÷行政区域内人口×100
水洗化率	%	90.63	90.06	0.57	100.63	水洗化人口÷処理区域内人口×100

令和7年3月末における処理区域内人口は 78,445 人(公共下水道 71,615 人、農業集落排水 6,830 人)で前年度より 632 人(0.80%)減少し、水洗化人口も 71,094 人(公共下水道 64,561 人、農業集落排水 6,533 人)で前年度に比べ 120 人(0.17%)減少している。また、行政区域内人口に対する普及率(人口普及率)は 89.81%で前年度に比べ 0.16 ポイント上昇し、処理区域内人口に対する水洗化率は 90.63%で前年度に比べ 0.57 ポイント上昇した。

令和7年3月末の地域別の人口に対する普及率は、水口地域 97.5%、土山地域 97.1%、甲賀地域 98.5%、甲南地域 95.3%、信楽地域 34.7%となっており、水洗化率は、水口地域 91.8%、土山地域 83.7%、甲賀地域 92.9%、甲南地域 94.3%、信楽地域 63.4%となっている。

総処理水量(汚水量+不明水量)は 10,980,629 m³(公共下水道 10,146,033 m³、農業集落排水 834,596 m³)で前年度に比べ 144,115 m³減少しており、有収水量は 9,418,539 m³(公共下水道 8,792,659 m³、農業集落排水 625,880 m³)で前年度に比べ 101,651 m³減少している。また、有収率は 85.77%で前年度に比べて 0.19 ポイント上昇した。その内訳は、公共下水道事業の有収率が 86.66%で前年度に比べて 0.06 ポイント上昇し、農業集落排水事業の有収率は 74.99%で前年度に比べて 1.11 ポイント上昇した。

2 経営成績について

(1) 収益的収入及び支出について(税抜き)

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	前年度 対 比
	金額	構成比	金額	構成比		
公共下水道事業収益	2,892,095,660	83.78	2,827,629,986	82.92	64,465,674	102.28
汚水処理事業収益	1,371,052,404	39.72	1,381,268,378	40.50	△ 10,215,974	99.26
浸水対策事業収益	54,431,000	1.58	45,313,000	1.33	9,118,000	120.12
受託工事収益	0	0.00	997,000	0.03	△ 997,000	皆減
その他営業収益	1,715,794	0.05	1,122,906	0.03	592,888	152.80
営業外収益	1,463,106,777	42.38	1,398,679,798	41.02	64,426,979	104.61
特別利益	1,789,685	0.05	248,904	0.01	1,540,781	719.03
農業集落排水事業収益	559,975,165	16.22	582,574,607	17.08	△ 22,599,442	96.12
汚水処理事業収益	90,378,671	2.62	94,778,648	2.78	△ 4,399,977	95.36
その他営業収益	35,600	0.00	39,700	0.00	△ 4,100	89.67
営業外収益	469,560,894	13.60	487,756,259	14.30	△ 18,195,365	96.27
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	-
収益合計	3,452,070,825	100.00	3,410,204,593	100.00	41,866,232	101.23

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	前年度 対 比
	金額	構成比	金額	構成比		
公共下水道事業費用	2,834,391,167	83.65	2,766,739,581	82.70	67,651,586	102.45
汚水処理事業費用	2,401,473,791	70.87	2,329,128,829	69.62	72,344,962	103.11
浸水対策事業費用	139,898,935	4.13	136,711,709	4.09	3,187,226	102.33
受託工事費用	0	0.00	997,000	0.03	△ 997,000	皆減
営業外費用	283,529,744	8.37	298,532,552	8.92	△ 15,002,808	94.97
特別損失	9,488,697	0.28	1,369,491	0.04	8,119,206	692.86
農業集落排水事業費用	554,172,631	16.35	579,039,384	17.30	△ 24,866,753	95.71
汚水処理事業費用	526,062,548	15.52	545,681,765	16.31	△ 19,619,217	96.40
営業外費用	27,965,860	0.83	33,272,329	0.99	△ 5,306,469	84.05
特別損失	144,223	0.00	85,290	0.00	58,933	169.10
費用合計	3,388,563,798	100.00	3,345,778,965	100.00	42,784,833	101.28

収益的収入	3, 452, 070, 825 円
収益的支出	3, 388, 563, 798 円
純 利 益	63, 507, 027 円

収益的収入は 3,452,070,825 円、収益的支出は 3,388,563,798 円であり、差し引き 63,507,027 円の純利益を計上している。

収益的収支において、公共下水道事業の収入の主なものは、汚水処理事業収益の施設使用料 1,371,052,404 円 (39.72%)、営業外収益のうち一般会計補助金 671,472,000 円 (19.45%) 及び長期前受金戻入 787,461,657 円 (22.81%) となっている。農業集落排水事業の収入の主なものは、汚水処理事業収益の施設使用料 90,378,671 円 (2.62%)、営業外収益のうち一般会計補助金 278,840,000 円 (8.08%) 及び長期前受金戻入 190,691,687 円 (5.52%) となっている。

また、公共下水道事業の費用の主なものは、流域下水道費の維持管理負担金 396,146,415 円 (11.69%)、減価償却費 1,744,976,053 円 (51.50%) 及び企業債利息 261,619,641 円 (7.72%) となっている。農業集落排水事業の費用の主なものは、処理場管理費 161,189,661 円 (4.76%)、減価償却費 323,363,662 円 (9.54%) 及び企業債利息 17,475,531 円 (0.52%) である。

(2) 経営の効率性について

(単位:円・%)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	101.87	101.93
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。		
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	102.11	101.96
	安定した経営を行うためにはこの比率が100%以上が望ましい。		
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—
処理人口1人当たりの管理運営費	$\frac{\text{管理運営費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	20,465	20,581

経営の効率性についての表は、事業の収益性や事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを示す数値であり、総収支比率では 101.87% となり、前年度に比べ 0.06 ポイント減少している。経常収支比率は 102.11% となり、前年度に比べ 0.15 ポイント増加している。

累積欠損金比率は、当年度も純利益を計上したため欠損金はおらず、処理人口1人当たりの管理運営費については 20,465 円となり、前年度に比べて 116 円減少している。

(3) 使用料単価及び汚水処理原価について(1m³当たり)

使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比	
			増減額	増減率
使用料単価	155.17	155.04	0.13	100.08
汚水処理原価	170.44	170.95	△ 0.51	99.70
（内 維持管理費）	91.59	87.47	4.12	104.71
（内 資本費）	78.86	83.48	△ 4.62	94.47
経費回収率(%)	91.03	90.70	0.33	100.36

施設使用料を有収水量で除した使用料単価(1m³当たりの下水道使用料金)は155.17円で、前年度に比べ0.13円増加している。また、経常費用を有収水量で除した汚水処理原価(1m³当たりの経常費用)は170.44円(維持管理費91.59円、資本費78.86円)で、前年度に比べ0.51円減少した。使用料収入を汚水処理費で除した経費回収率は91.03%と前年度90.70%より0.33ポイント上がっている。

(4) 施設効率性について

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度
施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量m}^3}{\text{処理能力(晴天時)m}^3} \times 100$	81.56	80.99

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する施設利用率は高い数値であることが望ましい。前年度より0.57ポイント上昇して81.56%となり、概ね良好な数値と言える。

3 資本的収入及び支出について(税込み)

当年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・％)

区 分	予算額 A	決算額 B	構成比	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	執行率 B/A
公共下水道資本的収入	3,181,013,000	1,772,777,808	94.68	△ 1,408,235,192	55.73
企業債	1,958,600,000	995,200,000	53.15	△ 963,400,000	50.81
出資金	202,878,000	202,878,000	10.83	0	100.00
分担金及び負担金	50,299,000	41,856,180	2.24	△ 8,442,820	83.21
補助金	969,236,000	532,675,328	28.45	△ 436,560,672	54.96
固定資産売却代金	0	168,300	0.01	168,300	—
農業集落排水資本的収入	202,985,000	99,675,000	5.32	△ 103,310,000	49.10
企業債	111,100,000	59,800,000	3.19	△ 51,300,000	53.83
出資金	5,675,000	5,675,000	0.30	0	100.00
分担金及び負担金	5,150,000	2,340,000	0.13	△ 2,810,000	45.44
補助金	81,060,000	31,860,000	1.70	△ 49,200,000	39.30
資本的収入合計	3,383,998,000	1,872,452,808	100.00	△ 1,511,545,192	55.33

資本的支出

(単位：円・％)

区 分	予算額 A	決算額 B	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額 C	構成比	不用額 A-B-C	執行率 B/A
公共下水道資本的支出	4,400,015,000	2,840,876,779	875,982,000	91.40	683,156,221	64.57
建設改良費	2,869,426,000	1,315,287,999	875,982,000	42.32	678,156,001	45.84
企業債償還金	1,525,589,000	1,525,588,780	0	49.08	220	100.00
予備費	5,000,000	0	0	0.00	5,000,000	0.00
農業集落排水資本的支出	368,593,000	267,159,933	82,010,000	8.60	19,423,067	72.48
建設改良費	215,662,000	119,229,477	82,010,000	3.84	14,422,523	55.29
企業債償還金	147,931,000	147,930,456	0	4.76	544	100.00
予備費	5,000,000	0	0	0.00	5,000,000	0.00
資本的支出合計	4,768,608,000	3,108,036,712	957,992,000	100.00	702,579,288	65.18

資本的収入は、予算額 3,383,998,000 円に対し、決算額は 1,872,452,808 円で、執行率は 55.33%となっている。決算額と予算額を比較すると、1,511,545,192 円の減となっているが、その主な要因は事業の繰越を行ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 4,768,608,000 円に対し、決算額 3,108,036,712 円(うち仮払消費税及び地方消費税 119,305,818 円)で、執行率は 65.18%となっている。

決算額と予算額を比べると、建設改良費で 957,992,000 円の翌年度繰越額があり、不用額は全体で 702,579,288 円となっている。

資本的収入	1, 872, 452, 808 円
(うち消費税)	15, 300円)
資本的支出	3, 108, 036, 712 円
(うち消費税)	119, 305, 818 円)
差引残額	△ 1, 235, 583, 904 円

資本的収入の主なものは、企業債、一般会計からの出資金及び受益者分担金・負担金であり、他には国庫補助金として地方創生汚水処理施設整備促進交付金などがあげられる。資本的支出の主なものは、建設改良工事費及び企業債償還金である。

建設工事の主なものは、汚水処理施設では長野地区、野田地区、北脇地区、柑子地区での管渠整備工事や市内一円での公共汚水ます設置工事、浸水対策施設では甲南駅周辺地区雨水管渠整備工事である。

また、改良工事では、農業集落排水山内地区処理場機械設備他工事や公共下水道・農業集落排水マンホールポンプ機械・電気設備改築工事、保存工事では、処理施設及びポンプ施設の修繕工事等を実施している。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は 1,235,583,904 円となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 64,006,107 円、過年度分損益勘定留保資金 87,792,439 円、当年度分損益勘定留保資金 1,062,373,496 円並びに減債積立金 21,411,862 円で補てんされている。

4 企業債の状況について

(1)企業債の未償還残高について

企業債の年度末未償還残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度		
	3月31日 現在	(4月1日～3月31日)		3月31日現在
	未償還残高	借入額	償還額	未償還残高
下水道事業会計	18,291,957,173	1,055,000,000	1,673,519,236	17,673,437,937

令和5年度決算時の未償還残高は 18,291,957,173 円であったが、令和6年度において、1,055,000,000 円借入し、1,673,519,236 円を償還した結果、当年度末の未償還残高は 17,673,437,937 円となり、前年度より 618,519,236 円減少した。また、処理区域内人口1人当たりの未償還残高は 225,297 円となり、前年度より 6,021 円減少している。

(2) 企業債元金及び利息について

(単位: 円・%)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	前年度対比
企業債利息		279,095,172	304,052,640	△ 24,957,468
企業債利息対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	19.10	20.60	△ 1.50
企業債償還元金		1,673,519,236	1,736,967,536	△ 63,448,300
企業債償還元金対 料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	114.51	117.68	△ 3.17

企業債利息は、前年度に比べ 24,957,468 円減少し、企業債利息の料金収入に対する割合は、前年度より 1.50 ポイント減っている。また、企業債償還元金は前年度より 63,448,300 円減少し、企業債償還元金の料金収入に占める割合は、前年度より 3.17 ポイント減少している。

5 財政状態について

(1) 貸借対照表について

貸借対照表に基づく財政状態は、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産	固定資産	58,501,044,669	97.10	59,243,268,507	97.48	△ 742,223,838	98.75
	有形固定資産	56,250,875,814	93.37	56,978,132,631	93.75	△ 727,256,817	98.72
	無形固定資産	2,250,157,205	3.73	2,265,135,876	3.73	△ 14,978,671	99.34
	投資その他資産	11,650	0.00	0	0.00	11,650	皆増
	流動資産	1,748,183,453	2.90	1,529,370,316	2.52	218,813,137	114.31
	資産合計	60,249,228,122	100.00	60,772,638,823	100.00	△ 523,410,701	99.14
負 債 ・ 資 本	固定負債	16,047,570,596	26.64	16,618,437,937	27.34	△ 570,867,341	96.56
	流動負債	2,597,891,780	4.31	2,426,842,791	3.99	171,048,989	107.05
	繰延収益	26,967,275,727	44.76	27,362,928,103	45.03	△ 395,652,376	98.55
	負債合計	45,612,738,103	75.71	46,408,208,831	76.36	△ 795,470,728	98.29
	資本金	13,588,246,208	22.55	13,379,693,208	22.02	208,553,000	101.56
	剰余金	1,048,243,811	1.74	984,736,784	1.62	63,507,027	106.45
	資本剰余金	0	0.00	0	0.00	0	-
	利益剰余金	1,048,243,811	1.74	984,736,784	1.62	63,507,027	106.45
	資本合計	14,636,490,019	24.29	14,364,429,992	23.64	272,060,027	101.89
	負債・資本合計	60,249,228,122	100.00	60,772,638,823	100.00	△ 523,410,701	99.14

令和6年度の資産の合計は 60,249,228,122 円で、前年度と比べると 523,410,701 円 (0.86%) の減少となっている。主な内容を比較すると、有形固定資産 727,256,817 円 (1.28%) 及び無形固定資産 14,978,671 円 (0.66%) の減少となり、固定資産としては、742,223,838 円 (1.25%) の減少となった。

また、流動資産の主なものは、現金預金 1,284,552,060 円及び未収金 323,898,113 円で、前年度に比べ 218,813,137 円(14.31%)増加している。

負債の合計は 45,612,738,103 円で、前年度と比べると 795,470,728 円(1.71%)の減少となっている。主なものは、固定負債の企業債で 570,867,341 円(3.44%)減少している。

資本の合計は 14,636,490,019 円で、前年度と比べると 272,060,027 円(1.89%)の増加となっている。主なものは、資本金の一般会計出資金 208,553,000 円である。

(2)財務比率について

		(単位:%)
区 分	算 式	令和6年度
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	67.29
	1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状態を示す。 100%以上であることが必要で、理想比率は200%以上である。	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負 債 + 資 本}} \times 100$	69.05
	総資本に対する自己資本の占める割合。 この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。	
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	101.47
	固定資産がどの程度自己資本と固定負債によって調達されているかを示す。 少なくとも100%以下であることが望ましい。	

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比較により財務の短期流動性を示すもので、この流動性を確保するため、100%以上であることが必要で、理想比率は 200%以上である。当年度の流動比率は 67.29%となり、基準を下回っている。

長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本とそれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が高いほど資本構成の安全性が高いとされており、当年度は 69.05%となった。

また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示すもので、100%を超えた場合は過大投資とされており、当年度は 101.47%となっており、若干基準を超えている。

6 むすび

以上が令和6年度甲賀市下水道事業会計決算審査の概要である。

下水道事業は、生活環境の改善や浸水の防除、公共用水域の水質保全など、市民の生活に欠かすことのできない都市基盤施設であるが、下水道事業に要する費用は大きく、借入金の元利償還金費用が多額になり、使用料収入のみでの事業維持が困難であることから、地方公営企業繰出金の基準に基づいて、一般会計から繰り入れを行って事業が進められている。

収益的収支については、公共下水道事業と農業集落排水事業を合わせた収益総額は 3,452,070,825 円、費用総額は 3,388,563,798 円で差し引き 63,507,027 円の純利益を計上し、この純利益を含む未処分利益剰余金は 794,896,665 円となっている。

なお、未収使用料は、274,875,211 円であり、不納欠損としては、公共下水道使用料で 5,550,914 円、農業集落排水施設使用料で 2,674 円を処理している。

資本的収支については、資本的収入 1,872,452,808 円に対し資本的支出 3,108,036,712 円で、当年度の収支不足額は 1,235,583,904 円となり、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

有収水量の減少による使用料収入の減少傾向が続いている。有収水量及び有収率を注視しながら、水洗化率向上に向けた取組や未収金の早期回収を含めた収納率の向上を図られたい。

また、持続可能な経営基盤の強化と効率的かつ効果的な事業運営を図り、汚水処理施設整備構想の実現により市民が快適に暮せる生活環境づくりに寄与されたい。

令和6年度 下水道事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、「甲賀市監査基準」に準拠し、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合して作成され、かつ正確であることを確認することを着眼点として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令に適合し、かつ正確であると認められる。

記

(単位: %)

比率名	令和6年度	経営健全化基準	備考
資金不足比率	—	20.0	△46.29%

(注) 資金不足額がない(黒字である)場合は、「—」を記載している。

(2) 個別意見

資金不足比率は、公営企業会計の資金の不足額の事業規模に対する比率であり、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

令和6年度決算における資金の不足額は、△702,593 千円と資金不足は発生していないため、良好な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。